

日政連

平成26年度総集編
[保存版]

(題字執筆は故野田卯一氏)

全日本不動産政治連盟 第37回年次大会



目次

全日本不動産政策推進議連を設立	(2)
全日議連総会を開催・第37回年次大会を開催	(3)
全日議連が政府・与党に陳情	(4)
全日議連、3項目要望へ回答	(5)
金融庁と意見交換会	(6)
各地で政経セミナー開催	(7)
地方本部レポート	(8)
「宅地建物取引士」誕生	(9)
全日議連名簿	(10)



政府との深い“絆”を築く

全日本不動産政策推進議連が発足

6月6日、自由民主党議員で構成される「全日本不動産政策推進議員連盟」の設立総会が自民党本部で開催された。会長には自民党総務会長の野田聖子衆議院議員が就任した。

当日は衆参議員210名が参加し、熱気あふれる設立総会となった。

全日本不動産政治連盟の林直清会長は、野田会長をはじめ議員への感謝の言葉を述べた。また、「宅地建物取引主任者」から「宅地建物取引士」へ名称変更するための法改正を要望した。

宅地建物取引における法律や関連制度の多様化にともない、宅建主任者が取引時に説明する項目は300を超えると強調。中古住宅流通市場の活性化によってリフォーム業者らとの業務も増加の一途をたどると説明した。

このため「名称変更によって意識を改め、安全な不動産取引に向けた知識を深めるとともに、専門家としての能力を高めて消費者への期待に応えていきたい」と法改正を願った。

議員連盟の野田会長は「不動産流通市場の活性化は国民が丸となって取り組むべき課題だ。全日本不動産政治連盟のカウンターパートナーとして、求められる政策課題に対処していきたい」と意気込みを語った。

設立趣意書

経済がグローバル化し、少子高齢化が進行する中で、持続的な経済成長をいかにして実現するかは、我が国に

とって極めて重要な課題です。アベノミクスの効果により、景気にも明るい兆しが見えてまいりましたが、土地、住宅流通が活性化しなければ、本格的な景気回復は望めません。

他方、不動産業界を取り巻く法制度や税制度は多岐にわたり、多くの複雑な規制も存在しています。このため、不動産業界を取り巻く現状や課題について、業界の皆さまの声を直接伺い、必要な調査・研究を行い、土地・住宅の流通促進等の不動産政策実現を図ることが不可欠です。

昭和27年、後に2代目会長として40年に渡り会長を務められることとなる野田卯一建設大臣（当時）の提唱により、全日本不動産協会が設立されて以来、同協会と私たち自由民主党は良好な関係を築いてまいりました。上記のような状況の下、自由民主党所属国会議員が公益社団法人全日本不動産協会・全日本不動産政治連盟とさらなる連携を図りつつ、不動産業の成長・発展・活性化等に資するための法改正、税制改正も視野に入れ、政策実現を図るべく「全日本不動産政策推進議員連盟」を設立することといたしました。

2014年4月吉日

発起人 代表 野田聖子

浜田靖一 鶴保庸介 福井照 島尻安伊子

井上信治 佐藤信秋 西村明宏 牧島かれん

第95号（7月15日）掲載



全日議連、発進 3項目を要望

税制改正、宅建業法改正、 中小企業融資を要望



議連で議員と官庁が熱気あふれる質疑応答を展開（於・自民党本部）

10月15日、全日本不動産政策推進議員連盟総会が自民党本部901号室で開催された。自民党議員側は、代理を含め208名以上が参加、日政連側は常任幹事中心に24名が参加した。

司会は議連事務局長の井上信治衆議院議員が務めた。

まず、野田聖子議連会長が挨拶に立った。野田会長は「安倍総理が高らかに謳う『地方創生』は、それぞれの地域で働く民間事業者が元気になる政策。現場の声を受け止めていきたい」と述べた。

続いて、全日本不動産政治連盟の林直清会長が、全国不動産会議を紹介して挨拶。また、自民党税制調査会会長の野田毅衆議院議員が挨拶した。

日政連からの要望として、原嶋和利幹事長が①税制改正要望、②弁済業務保証から宅建業者を除外する法改正要望、③中小企業融資に関する要望を行った。

関係省庁からは、それらの要望に対する回答があった。回答したのは、国土交通省、財務省、総務省、経済産業省・中小企業庁。

省庁の説明に対し、議員から質問も出て、質疑応答が繰り広げられた。

第96号（11月15日）掲載

第37回年次大会を開催

議連発足を活動の起爆剤に

平成26年6月29日16時より、全日東京会館2階「全日ホール」にて、全日本不動産政治連盟第37回年次大会が開催された。

代議員総数233名のうち出席代議員数は186名、委任状提出者数35名、合計して有効出席者数は221名となった。年次大会は、会則第21条2項の規程により有効成立となった。

司会は梅原寛克総務副委員長が務めた。

桑畑信之副会長の開会の辞の後、林直清会長が挨拶した。

議長は大阪府本部の原田良樹氏、副議長は埼玉県本部の宮嶋義伸氏が選出された。



議事録署名人として、和歌山県本部の四宮要三氏、群馬県本部の登山幹男氏が指名された。

閉会の辞は堤智副会長が務めた。

審議事項は以下の通り。

【審議事項】

- ◎第1号議案 平成25年度活動報告に関する件
- ◎第2号議案 平成25年度収支決算報告に関する件
- ◎第3号議案 平成25年度監査報告に関する件
- ◎第4号議案 平成26年度活動計画（案）に関する件
- ◎第5号議案 平成26年度収支予算（案）に関する件
- ◎第6号議案 役員補選に関する件
- ◎第7号議案 会則一部改正に関する件

議案はすべて原案通り可決・承認された。

第95号（7月15日）掲載



全日議連が政府・与党に陳情

平成26年10月29日、全日本不動産政策推進議員連盟（全日議連）は与党要職の議員に陳情を行った。

陳情に赴いたのは、全日議連の野田聖子会長、浜田靖一会長代行、鶴保庸介幹事長、井上信治事務局長の4議員と日政連の林直清会長、原嶋和利幹事長、久保田善九郎政調委員長、山口敬一国会对策委員長の4名、あわせて8名。

また、31日には野田会長、井上事務局長、林直清会長、原嶋幹事長、久保田政調委員長、森幸一総務委員長が国土交通大臣はじめ閣僚への陳情に赴いた。

陳情内容は、住宅取得の消費税の軽減税率適用を柱とする平成27年度税制改正要望、営業保証金・弁済業務保

証金の還付請求から宅建業者を除外する宅建業法改正、中小企業向け融資の充実化の3点。

陳情先は、太田昭宏国土交通大臣（写真①）、高市早苗総務大臣（写真②）、御法川信英財務副大臣（写真③）、谷垣禎一自由民主党幹事長（写真④）、稲田朋美政務調査会長（写真⑤）、二階俊博総務会長（写真⑥）、野田毅税制調査会長（写真⑦）の7名となった。

全日議連は、不動産業界の声を政府・与党に着実に届ける橋渡し役として、精力的に活動を開始しています。

第97号（1月15日）掲載



全日議連総会開催 3項目要望へ回答



3月13日、全日本不動産政策推進議員連盟の総会が開催された。会場は、衆議院第一議員会館大会議室。

司会は井上信治全日議連事務局長が務めた。

冒頭挨拶に立った野田聖子議連会長は、「昨年暮れの衆議院議員選挙では、日政連の皆様のお力添えによって、与党は安定多数を得た。あらためて感謝申し上げる。4月には統一地方選がある。全国津々浦々にわが党議員を誕生させ、アベノミクスの地方展開を図っていききたい」と発言。

さらに、「日本全国で空き家が7軒に1軒発生している。不動産業の安定は日本経済の安定につながる。これまでにはないアイデアを出し合い、議連も全日も前へ前へと進んでいきたい」と決意を述べた。

日政連の林直清会長は、「弁済業務保証から宅建業者を排除する問題については、全宅連の伊藤博会長も『一緒にやりましょう』とおっしゃっている。ぜひとも実現に向けて議員の皆様の協力をお願いしたい」と述べた。

また、「現在820万戸ある空き家は、2020年には1000万戸を突破する。われわれにとっては死活問題。空き家問題の背景にある人口減少問題について、われわれ不動産業者は不動産の仲介だけでなく、『仲人業』もやったらいいと思う」と持論を述べた。

つづいて、昨年10月15日に開催した議連総会で、日政連側が要望した①税制改正要望、②弁済業務保証から宅建業者を除外する宅建業法改正、③中小企業融資の3項

目要望について、回答があった。

国土交通省の橋本公博住宅局長は、「買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置の創設として、不動産取得税の軽減が認められた。これは中古住宅市場の活性化に寄与するものと思われる」と指摘し、「住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の延長・拡充について、平成28年10月から平成29年9月までは非課税枠が3000万円まで拡充された。消費税増税時の軽減税率導入については、与党で議論されている」と報告した。

国土交通省の毛利信二土地・建設産業局長は、「平成26年度において多くの基幹的土地税制が適用期限を迎えたが、アベノミクスの地方展開を着実にするために存続を強く要望し、堅持した。セーフティネット保証については、中小企業庁にデータの提出を行い、本年1～3月は2業種、4～6月には5業種の指定がなされた」と報告した。

宅建業法改正を議員立法で実現する点については、井上事務局長が「消費者保護の観点から、弁済業務保証金の還付請求を受ける権利を有する者から宅建業者を除外するもの。太田国交大臣に要望したり、役員勉強会を開催するなど改正に向けて検討中だ」と報告した。

総会参加者は、さらに政策を着実に前進させるべく力を合わせていくことを確認し、散会した。

金融機関による

中小企業の育成・経営改善等の支援を強力に後押し**全日本不動産政治連盟****金融庁監督局と意見交換会**

金融庁が昨年9月に公表した「平成25事務年度の中小・地域金融機関向け監督方針」に関連して、4月11日、日政連は金融庁との意見交換会を行った。

出席者は、金融庁側が監督局総務課長の西田直樹氏、総務課協同組織金融室長の石田清氏、銀行第二課地域銀行監督管理官の石井学氏の3名、日政連側が国会对策委員長の山口敬一氏、国会对策副委員長の本多健幸氏、広報委員の本嶋重夫氏の3名。

冒頭、山口国対委員長は、「監督方針が公表されて以降、金融機関の対応がだいぶ変わってきた実感がある」と挨拶、金融庁への謝辞を述べた。

新規融資の取り組み促す

西田総務課長は、「昨年3月の金融円滑化法の終了後も、金融機関に対し、引き続き貸付条件の変更に努めるとともに、中小企業の真の意味での経営改善につながる支援に軸足を移し積極的に取り組むよう促している」と述べ、本事務年度は、監督重点分野として、特に「中小企業の経営支援をはじめとした積極的な金融仲介機能の発揮」を掲げ、金融機関には顧客企業と向き合い、顧客企業の育成・成長を強力に後押しするという金融機関が本来果たすべき役割を一層発揮していくことが求められていることを、西田課長は強調した。

そして、こうした基本的な考え方を踏まえ、①成長可能性を重視した金融機関の新規融資の取組みの促進、②



地域密着型金融の深化、③中小企業に対する経営改善支援等の3つの観点から重点的な監督を行っている」と説明した。

①の新規融資については、監督上の着眼点として、新規需要の掘り起こしや融資審査に当たってどのような工夫・取組みをしているか、新規需要の高まりが期待できる事業分野・地域の分析を行っているかなど13項目を示していること、③の経営支援については、本事務年度は「中小企業の経営改善・体質強化の支援を本格化させる重要な1年」であると位置付けていることを強調した。

そして、借り手の方々におかれても、今後の業況の見通しや事業計画・経営改善計画の内容を金融機関に具体的にきちんと示して、それを基に金融機関と対話して欲しいと述べた。

本多国対副委員長、本嶋広報委員からは、現場の取引での疑問点の質問が出され、質疑応答がなされた。

第94号（5月15日）掲載



【写真説明】

左・手前から西田直樹氏（金融庁監督局総務課長）、石田清氏（金融庁総務課協同組織金融室長）、石井学氏（金融庁銀行第二課地域銀行監督管理官）
右・手前から本多健幸氏（日政連国会对策副委員長）、山口敬一氏（日政連国会对策委員長）、本嶋重夫氏（日政連広報委員）

各地で政経セミナー開催



大分で政経セミナー

平成26年11月14日、レンブラントホテル大分において政経セミナー大分県大会が開催された。主催は全日本不動産政治連盟総本部。

日政連大分県本部の池田哲也本部長、林直清日政連会長の挨拶の後、総理補佐官の磯崎陽輔参議院議員が講演を行った。磯崎議員は「地方の景気をよくする『地方創生』をしっかりとやりたい。アベノミクスの4本目の矢は地方創生でないといけない」と強調した。

つづいてメイン講師の田母神俊雄氏（元航空幕僚長）が登壇した。「日本人の誇りに目覚め、次代を切り拓く」と題する講演は以下の通り。

誇りに目覚め、次代を切り拓く

今、中国の船が尖閣諸島とか小笠原に来て、狼藉の限りを尽くしますが、日本が戦う態勢ができていないからです。戦う態勢ができていれば、こんなことにはならない。戦争ができる国のほうが、戦争に巻き込まれる確率が低いのです。

政治の最低限の使命は、GDPを緩やかに伸ばすこと。人間は自分がやりたいことをやれることが一番幸せです。しかし、やるためのお金がなければやることはできない。政治的な自由と経済的な豊かさが、人間が幸せになるための基本的要件です。

戦後、アメリカの占領政策によって、日本軍は悪いことばかりした、アメリカは民主主義の素晴らしい国だということばかり言われた。日本国民はだんだん洗脳されました。

集団的自衛権についても、日本以外の国はみな行使するのに、日本だけ行使できない。これも誤った歴史観が

あるからです。

日本という国は、圧力をかければ必ず要求を呑む国と見られています。外交交渉で大変不利です。集団的自衛権が行使できるようになれば、これを変えることができます。

第97号（1月15日）掲載

岐阜県で政経セミナー

いま、輝く日本へ

全日本不動産政治連盟は1月31日、岐阜グランドホテル・ロイヤルシアターにおいて、「政経セミナー岐阜県大会」を開催した。全日会員、一般市民など420名が参加した。

はじめに日政連岐阜県本部の和田愼本部長と浅野勝史副本部長が挨拶。続いて林直清会長からは、全日本不動産協会の来歴と沿革の説明があった。

メイン講師の作家・竹田恒泰さんは、「日本はなぜ世界でいちばん人気があるのか」という演題で講演、聴衆の大きな共感を得た。要旨は以下のとおり。

日本はGDP世界第3位の経済大国。人口1億ちょっと、資源ゼロで達成できたのは奇跡だ。

日本人古来の精神性は「ものづくり」。日本は旧石器時代からものづくり大国だ。世界で一番古い磨製石器は日本から出土している。

仕事は2つにわかれる。「お金を追う仕事」と「お金が付いてくる仕事」。

日本人が世界から尊敬されるのは、世のため人のために働くから。お金が得られれば幸せとは限らない。惜しまれながら死んでいくのが一番幸せ。世のため、人のために生きたかどうかで人生の価値は決まる。

次に、衆議院議員の野田聖子さんが登壇。全日本不動産協会設立の立役者であり、祖父の野田卯一元建設大臣が連続テレビ小説『マッサン』の主人公・竹鶴政孝氏と交友があったことなどを披露した。

また今後の目標として、「女性の活躍」と「観光・農業の発展」を挙げ、関ヶ原の観光地化に力を入れることを力説した。

第98号（3月15日）掲載



地方本部からの活動レポート

→活動内容の詳細については、日政連ホームページの会報誌のメニューを参照してください。

まちづくり座談会空き家対策で札幌市とタッグ

空き家対策について、札幌市長の上田文雄氏と札幌市都市局長の高橋稔氏にお話を伺った。聞き手は、細井正喜北海道本部長。第94号（5月15日）掲載

北海道本部



上田文雄札幌市長

岩切薩摩川内市長に聞く

薩摩川内市の岩切秀雄市長を表敬訪問し、話を伺った。聞き手は福山修鹿児島県本部長。第94号（5月15日）掲載

鹿児島県本部



岩切秀雄薩摩川内市長

長屋光征県議会議員に要望書提出

長屋光征県議会議員をお招きし、浅野副本部長、杉山副本部長、卯野理事と懇談し、要望書を提出した。第95号（7月15日）掲載

岐阜県本部



長屋光征岐阜県議会議員

本部長と青年部が意見交換会

50周年を迎えるに当たり、本部長と青年部会（参加者9名）が、不動産業について意見交換を行った。第95号（7月15日）掲載

大分県本部



地域政経懇談会を開催

「政経懇談会」の実施方法を抜本的に見直し、県内各地域で企画開催する「地域政経懇談会」として実施することとした。第96号（11月15日）掲載

神奈川県本部



河野太郎衆議院議員

公明、民主両党に業界の要望を陳情

大阪宅建政治連盟と合同で、公明党との「政策要望懇談会」、民主党との「政策・制度意見交換会」を開催した。第96号（11月15日）掲載

大阪府本部



会員参加型の身近な事業活動への転換

今年度の重点指針として、①広報活動の充実、②組織基盤の強化の2項目を掲げ、各種事業に積極的に取り組んだ。第98号（3月15日）掲載

神奈川県本部



吉田雄人横須賀市長

顧問議員との意見交換会

幹事・監査役・事務局長の14名と、顧問の国會議員4名・宮城県議1名・代理出席の秘書3名（オブザーバー）22名で意見交換会を行った。第98号（3月15日）掲載

宮城県本部



西村明弘議員・伊藤信太郎議員・桜井充議員・郡和子議員

「宅地建物取引士」誕生



6月18日、宅地建物取引主任者を「宅地建物取引士」に改める改正宅建業法が参院本会議（第186回通常国会）において、全会一致で可決・成立した。

56年ぶり呼称変更、資質向上も要請

宅建業法の改正は、消費者庁設立に伴う2009年の改正以来5年ぶり。今回の改正で、宅地建物主任者の呼称を「宅地建物取引士」に変更することが決まった。1957（昭和32）年に「宅地建物取引員試験」として取引主任者制度がスタートして以来、56年ぶりの名称変更となる。

業務内容にふさわしい呼称とするのが改正の狙いだ。重要事項説明の複雑化など宅建主任者の責任は年々重くなっている。中古市場が拡大する今後は、主任者が中心となってリフォーム会社、金融機関などと連携したワンストップ型サービスの必要性も高まる。「主任者」から「士」とすることで地位向上を図る。

名称だけでなく、資質の向上を求めたのも大きなポイントだ。取引士が信用・品位を害するような行為を禁止する「信用失墜行為の禁止」を新設したほか、取引士に対して「必要な知識および能力の維持向上に努めなければならない」という文言を新たに追加した（業法15条2、3）。

このほか、宅建業者が従業者教育に努めなければならないとする項目を新設（31条2）。また、宅建業免許および取引士の欠格事由として「暴力団員等」を追加するなど業界のコンプライアンスを強化する。現在は「5人に1人」としている主任者の設置要件は名称変更後も変わらない。

法施行は公布後1年以内。遅くとも来夏には取引士が誕生することになる。

国交省は「資質向上に関しては業界の意見も聞きながら対応を検討していきたい」（不動産課）としている。

第95号（7月15日）掲載

全日本不動産政策推進議員連盟名簿

敬称略

【衆議院】

北海道2区	吉川 貴盛	千葉10区	林 幹雄	新潟2区	細田 健一
北海道3区	高木 宏壽	千葉12区	浜田 靖一(会長代行)	新潟4区	金子めぐみ
北海道4区	中村 裕之	神奈川1区	松本 純	新潟5区	長島 忠美
北海道5区	町村 信孝(顧問)	神奈川2区	菅 義偉(副会長)	新潟6区	高島 修一
北海道11区	中川 郁子	神奈川3区	小此木八郎	富山1区	田畑 裕明
北海道12区	武部 新	神奈川5区	坂井 学	富山2区	宮腰 光寛
比例北海道	今津 寛	神奈川10区	田中 和徳	石川1区	馳 浩
比例北海道	前田 一男	神奈川12区	星野 剛士	石川2区	佐々木 紀
青森1区	津島 淳	神奈川13区	甘利 明(顧問)	石川3区	北村 茂男
青森2区	江渡 聡徳	神奈川14区	あかま二郎	福井1区	稲田 朋美(幹事)
青森3区	大島 理森	神奈川15区	河野 太郎	福井2区	高木 毅
青森4区	木村 太郎(副会長)	神奈川17区	牧島かれん(事務局次長)	長野2区	務台 俊介
宮城1区	土井 亨	神奈川18区	山際大志郎	長野4区	後藤 茂之(副会長)
宮城2区	秋葉 賢也(幹事)	比例南関東	門山 宏哲	比例北陸信越	斎藤 洋明
宮城3区	西村 明宏(事務局次長)	比例南関東	山本ともひろ	比例北陸信越	木内 均
秋田1区	富樫 博之	比例南関東	福田 峰之	岐阜1区	野田 聖子(会長)
秋田2区	金田 勝年(副会長)	比例南関東	中山 展宏	岐阜2区	棚橋 泰文
秋田3区	御法川信英	比例南関東	義家 弘介	岐阜3区	武藤 容治
山形1区	遠藤 利明	比例南関東	宮川 典子	静岡1区	上川 陽子
福島1区	亀岡 偉民	比例南関東	堀内 詔子	静岡2区	井林 辰憲
福島2区	根本 匠(副会長)	東京1区	山田 美樹	静岡4区	望月 義夫(副会長)
福島5区	吉野 正芳	東京2区	辻 清人	静岡7区	城内 実
比例東北	勝沼 栄明	東京3区	石原 宏高	静岡8区	塩谷 立(顧問)
比例東北	菅家 一郎	東京4区	平 将明	愛知1区	熊田 裕通
栃木1区	船田 元(顧問)	東京5区	若宮 健嗣	愛知4区	工藤 彰三
栃木5区	茂木 敏充	東京6区	越智 隆雄	愛知8区	伊藤 忠彦
群馬1区	佐田玄一郎(顧問)	東京8区	石原 伸晃(顧問)	愛知9区	長坂 康正
群馬5区	小渕 優子(副会長)	東京9区	菅原 一秀	愛知10区	江崎 鐵磨(副会長)
埼玉3区	黄川田仁志	東京10区	小池百合子	愛知14区	今枝 宗一郎
埼玉4区	豊田真由子	東京11区	下村 博文(副会長)	愛知15区	根本 幸典
埼玉7区	神山佐市	東京13区	鴨下 一郎	三重5区	三ッ矢 憲生(幹事)
埼玉8区	柴山 昌彦(幹事)	東京14区	松島みどり	比例東海	神田 憲次
埼玉9区	大塚 拓	東京16区	大西 英男	比例東海	鈴木 淳司
埼玉10区	山口 泰明	東京17区	平沢 勝栄	比例東海	八木 哲也
埼玉14区	三ッ林裕巳	東京18区	土屋 正忠	比例東海	青山 周平
比例北関東	西川 公也	東京19区	松本 洋平	比例東海	大見 正
比例北関東	牧原 秀樹	東京20区	木原 誠二	比例東海	勝俣 孝明
比例北関東	中根 一幸	東京21区	小田原 潔	比例東海	島田 佳和
比例北関東	今野 智博	東京22区	伊藤 達也	滋賀1区	大岡 敏孝
千葉2区	小林 鷹之	東京23区	小倉 将信	滋賀2区	うえの賢一郎
千葉5区	藺浦健太郎	東京24区	萩生田光一	滋賀3区	武村 展英
千葉7区	齋藤 健	東京25区	井上 信治(事務局長)	滋賀4区	武藤 貴也
千葉8区	櫻田 義孝	比例東京	松本 文明	京都4区	田中 英之
千葉9区	秋本 真利	比例東京	秋元 司	京都5区	谷垣 禎一(顧問)
		新潟1区	石崎 徹	大阪2区	左藤 章

大阪4区	中山 泰秀	福岡8区	麻生 太郎(顧問)	愛知	酒井 庸行
大阪7区	とかしきなおみ	福岡9区	三原 朝彦(副会長)	京都	二之湯 智
大阪8区	大塚 高司	長崎1区	富岡 勉	京都	西田 昌司(幹事)
大阪9区	原田 憲治	長崎2区	加藤 寛治	大阪	北川 イッセイ
大阪11区	佐藤 ゆかり	長崎4区	北村 誠吾	大阪	柳本 卓治
大阪12区	北川 知克(幹事)	熊本1区	木原 稔	兵庫	鴻池 祥肇
大阪15区	竹本 直一(副会長)	熊本2区	野田 毅(顧問)	奈良	堀井 巖
兵庫3区	関 芳弘	熊本3区	坂本 哲志	和歌山	鶴保 庸介(幹事長)
兵庫5区	谷 公一	熊本5区	金子 恭之	岡山	石井 正弘
兵庫6区	大串 正樹	大分2区	衛藤征士郎(顧問)	広島	溝手 顕正
兵庫7区	山田 賢司	宮崎1区	武井 俊輔	徳島	中西 祐介
兵庫9区	西村 康稔(幹事)	鹿児島1区	保岡 興治(顧問)	香川	磯崎 仁彦
兵庫10区	渡海 紀三朗	鹿児島2区	金子万寿夫	香川	三宅 伸吾
奈良2区	高市 早苗(副会長)	鹿児島5区	森山 裕(副会長)	愛媛	井原 巧
奈良3区	奥野 信亮	比例九州	穴見 陽一	福岡	大家 敏志
奈良4区	田野瀬太道	比例九州	宮路 拓馬	福岡	松山 政司
和歌山2区	石田 真敏	比例九州	國場 幸之助	佐賀	山下 雄平
和歌山3区	二階 俊博(顧問)	比例九州	比嘉 奈津美	長崎	金子 原二郎
比例近畿	安藤 裕	比例九州	西銘恒三郎(幹事)	熊本	松村 祥史
比例近畿	大西 宏幸	比例九州	今村 雅弘	熊本	馬場 成志
比例近畿	大隈 和英			大分	磯崎 陽輔
比例近畿	門 博文	【参議院】		宮崎	長峯 誠
鳥取1区	石破 茂(顧問)	北海道	長谷川 岳	宮崎	松下 新平(幹事)
鳥取2区	赤澤 亮正(幹事)	宮城	熊谷 大	鹿児島	尾辻 秀久(顧問)
鳥根1区	細田 博之	秋田	石井 浩郎	沖縄	島尻安伊子(幹事長代行)
鳥根2区	竹下 亘(副会長)	秋田	中泉 松司	比例	太田 房江
岡山1区	逢沢 一郎(顧問)	福島	森 まさこ	比例	片山さつき(幹事)
岡山4区	橋本 岳	栃木	高橋 克法	比例	木村 義雄
岡山5区	加藤 勝信	群馬	中曽根弘文(顧問)	比例	小坂 憲次
広島1区	岸田 文雄(副会長)	群馬	山本 一太	比例	佐藤 信秋(事務局次長)
広島4区	中川 俊直	埼玉	古川 俊治	比例	佐藤 正久
広島7区	小林 史明	千葉	猪口 邦子	比例	山東 昭子
山口2区	岸 信夫	千葉	豊田 俊郎	比例	宮本 周司
山口3区	河村 建夫(顧問)	神奈川	島村 大	比例	脇 雅史(副会長)
比例中国	あべ 俊子	東京	武見 敬三	比例	北村 経夫
比例中国	小島 敏文	東京	中川 雅治		
香川1区	平井たくや(副会長)	東京	丸川 珠代		
香川3区	大野 敬太郎	新潟	塚田 一郎		
愛媛1区	塩崎 恭久(副会長)	新潟	中原 八一		
愛媛3区	白石 徹	富山	野上浩太郎(幹事)		
高知2区	山本 有二	富山	堂故 茂		
比例四国	福井 照(幹事長代行)	石川	岡田 直樹(幹事)		
比例四国	福山 守	石川	山田 修路		
比例四国	瀬戸 隆一	長野	吉田 博美		
福岡1区	井上 貴博	岐阜	渡辺 猛之		
福岡4区	宮内 秀樹	岐阜	大野 奏正		
福岡5区	原田 義昭	静岡	岩井 茂樹		
福岡7区	藤丸 敏	愛知	藤川 政人		

衆議院：202 参議院：61

合計：263

平成27年3月18日現在

発行所 **全日本不動産政治連盟**

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町
3 番 30 号 (全日会館)

電話 03(3239)4461 F A X 03(3239)4463

発行者 **林 直清**

広報委員 **秋山 始(委員長)、前田忠浩(副委員長)**
大柿二郎、小泉保之、本嶋重夫、
沢田光泰